



本計画で使う用語について

本計画で使う用語は、「四国中央市自治基本条例」の定義に基づいています。
主な用語については、次の通りです。

◆市民

市内に住み、働き、又は学ぶ者及び市内で事業を営み、又は活動するものをいいます。

◆議会

直接選挙による議員によって組織された市の議事機関をいいます。

◆市

市長その他の執行機関その他法律の規定に基づき市に置かれる機関（議会を除きます。）をいいます。

◆協働

市民、議会及び市が互いに尊重し、補完し合いながら、同じ目的のために協力して活動することをいいます。

◆コミュニティ

市民が互いに助け合い、地域をよりよくすることを目的として形成されたつながり、組織又は集団のことをいいます。

（※最も代表的なコミュニティとして、地域コミュニティがあります。）



1 計画策定の目的

平成16年4月に新しく誕生した本市は、平成17年に「第一次四国中央市総合計画」を策定し、将来像として「四国のまんなか 人がまんなか ～手をつなぎ、明日をひらく元気都市～」を掲げ都市づくりを進めて参りました。

この間、世界情勢は先進国経済の行き詰まりや、中進・後進国の経済成長などによりグローバルな展開がめざましく進み、国際関係の枠組みの変化が我が国の社会・経済環境にも大きな影響を与えてきました。

国内においては、少子高齢化の進行、国や地方自治体の財政の悪化、高度情報化の進展、環境意識の高まり等様々な変化が、私たちの生活のスタイルや価値観にも大きな影響を与えています。さらに、平成23年3月の東日本大震災という未曾有の大災害以降、私たちが安心して暮らすための防災や危機管理への意識が急速に高まっています。

このような中で、本市は日本一の紙のまちとしての存在感を増すとともに、自治基本条例の制定や霧の森といった新しい拠点の創出、また、文化施設の建設など、人を中心とする新しいまちづくりの推進に努めているところです。しかし一方、人口減少は依然続いており、都市間競争の激化の中で、より魅力的で定住性の高いまちづくりを進めていくことが求められています。

このような時代情勢の変化を踏まえ、平成17～26年度の計画期間で策定されました「第一次総合計画」が終期を迎えることから、新たに平成27～34年度の8年間を計画期間とする第二次総合計画を策定することになりました。



2 計画の性格と役割

本市は、平成19年にまちづくりの最高規範となる「四国中央市自治基本条例」を定め、市民、議会、行政が一体となった協働によるまちづくりに取り組んでいます。

本計画策定にあたっては、市民参加によるコンテ部会・デザイン会議による議論の積み上げとともに、市民アンケート調査や本市に関わりを持つふるさとアドバイザーやパートナーショップの方々からの意見を求め、さらに今後の担い手となる高校生からなるユースミーティングを開催し、若い人の目から見た今後の都市づくりに対する考え方などを議論してきました。

一方、市においては現行計画を評価し、これまでの各種施策の達成状況や残された課題等について検証しました。

これら各種議論・作業の積み上げを元に、本計画が策定されています。

位置づけ：市政運営のマスタープラン

市のまちづくりの方向を先見的・総合的に見定め、今後8年間の市政運営の方向づけを行った計画です。

役割：市民（企業を含む）、議会、市との協働で取り組むまちづくり指針

本計画を市民と共有するとともに、市及び議会での共有化を図り、地域が一体となったまちづくりへの取り組みを推進する役割を担う計画です。

特徴：計画の進捗管理（P・D・C・A）が誰にでもわかりやすい計画

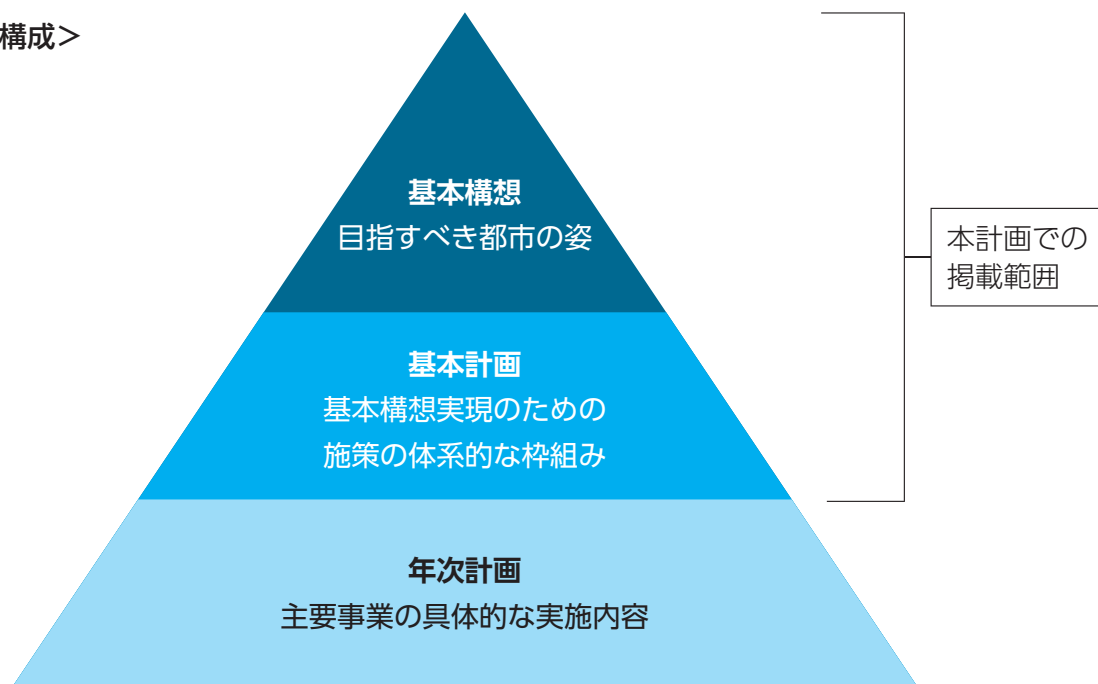
今後の社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる計画であるとともに、本計画の達成状況、あるいは見直しの状況等、計画の進捗管理が誰にでもわかりやすい計画です。



3 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」及び「年次計画」によって構成されます。

<計画の構成>



基本構想

本市の長期的視点からの将来像（目指すべき都市の姿）、及びそれを達成するために必要な施策の大綱を明らかにするものです。

「基本構想」の計画期間は、平成27年度から平成34年度までの 8 年間とします。

基本計画

「基本構想」に掲げる将来像を実現するためのもので、前期基本計画（平成27年～30年）として、今後 4 年間で取り組むべき主要な施策について、その展開の考え方を示すものです。

また、平成31年から34年の後期基本計画については、今後の社会経済環境の変化や前期基本計画の施策の進捗状況等を考慮した上で策定するものとします。

年次計画

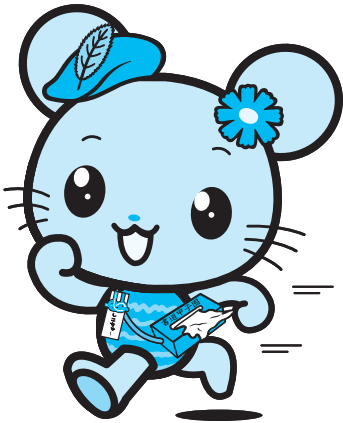
「基本計画」に示された主要事業の具体的な実施内容を明らかにし、本市における毎年度の予算編成・組織機構・人事計画などの運営方針となるものです。

「基本計画」に掲げられた事業の実効性を担保するため、財政計画との整合を図りながら、具体的な事業内容・財源・実施時期などを示します。

計画期間は各年度とし、各年度の事業の評価・検証を行いながら見直しをするPDCAサイクルにより事業の進行管理を行うこととします。

＜計画の期間＞

年 度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
基本構想	基 本 構 想							
基本計画	(前 期 基 本 計 画)				(後 期 基 本 計 画)			
年次計画		→ 毎年度見直し策定						



第2章 まちづくりの課題

1 市の姿と市民の意識

1) 市の姿

本市の特徴としては次の点があげられます。

<位置特性>

四国の高速道路（Xハイウェイ）の結節点にあり、四国の各県庁所在地まで概ね1時間程度で行ける位置にあります。

<地理特性>

瀬戸内海と四国山地に挟まれた東西に長い地形で、海・市街地・里山・山地をコンパクトに有した地域となっています。

<気候特性>

気候は瀬戸内海特有の温暖な気候ですが、日本三大局地風の一つといわれる「やまじ風」や、冬季には山間部で積雪もみられます。

<災害特性>

災害については、中央構造線が通っており、南海・東南海地震等への対応は十分に検討しておく必要があります。

<歴史・文化特性>

歴史的には“宇摩”と呼ばれた地域であり、旧石器時代からの歴史を有し、特に江戸時代からは街道・海道結節点として人や物資の往来が有り、文化的蓄積も多くみられます。また、製紙業のルーツも江戸時代にまで遡ります。

四国中央市の位置



移動時間は車により高速道路を利用した時間距離で、グーグルナビによる時間で表示している。

四国内の都市間の移動時間比較

自動車移動 所要時間		出発地				
		四国中央市	松山市	高松市	徳島市	高知市
目的地	四国中央市		75分	65分	96分	61分
	松山市	75分		126分	158分	122分
	高松市	65分	126分		69分	109分
	徳島市	96分	158分	69分		136分
	高知市	61分	122分	109分	136分	
合 計		297分	481分	369分	459分	428分

<人口特性>

人口は減少傾向が続いており、平成22年国勢調査で90,187人となっています。また、少子高齢化の状況は本市においても端的に表れており、高齢化率は平成22年で25.9%と4人に1人以上の割合となっています。

<産業特性>

産業は紙産業が全国屈指の生産機能を有し、本市の基幹産業としての役割を担っています。その他特徴ある一次産業や市街地を中心にした商業が展開されていますが、個別の産業単独では今後の展開が厳しくなっています。

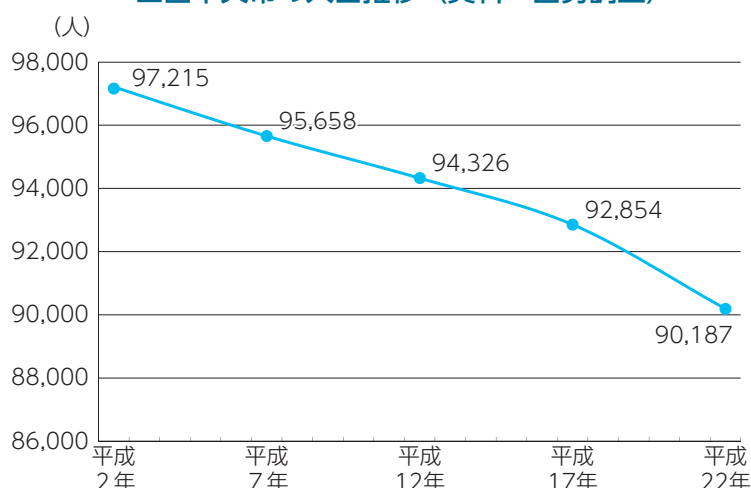
<市街地特性>

市街地は伊予三島地区、川之江地区、土居地区に形成されていますが、中心市街地の空洞化や、幹線道路に集中する交通問題等を抱えています。

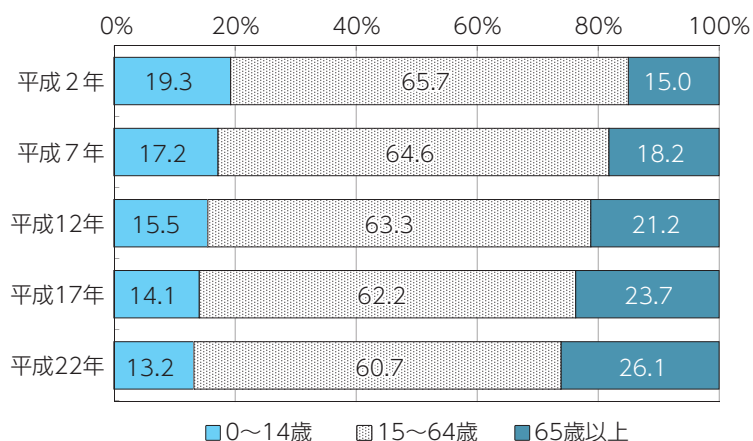
<財政特性>

財政は積極的な財政健全化に取り組んでおり、徐々にその成果が表れていますが、今後ともさらなる取り組みが必要です。

四国中央市の人口推移（資料：国勢調査）



年齢別人口構成比の推移（資料：国勢調査）



年齢構成比は、
年齢不詳人口を
除いた構成比で
表示

■ 0～14歳 ■ 15～64歳 ■ 65歳以上

2) 市民の意識

本計画策定にあたり、市民及び本市に縁を持たれるふるさとアドバイザー・パートナーシップの方々へのアンケート調査を実施しました。

その結果の概要は次のものです。

市民アンケート調査より

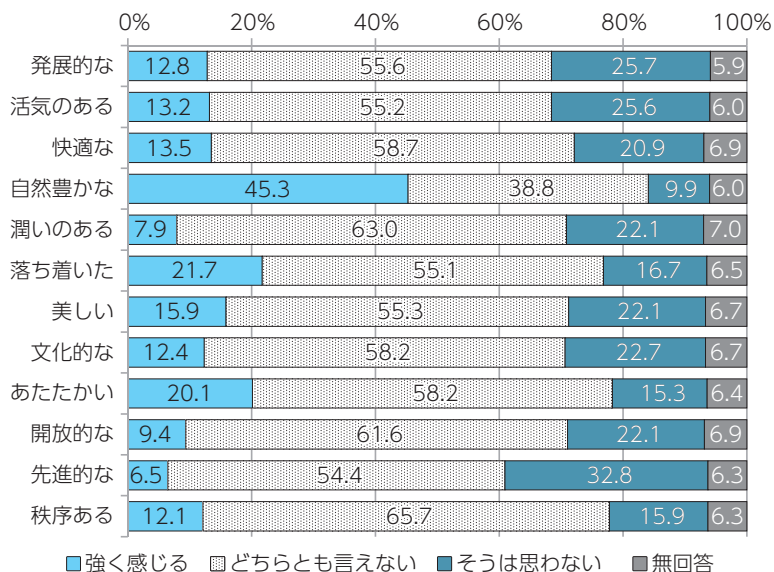
対象者と抽出数：16歳以上の市民で、4,500票抽出
配布数と回収率：配布数 4,416、回収数 2,891、回収率65.5 %
調査時期：平成24年12月

現行計画への評価

- 特に良いあるいは悪いという評価は見られませんが、その中で交通や情報等に関する「都市基盤」や、生活面でのごみ・し尿処理等の「環境対策」は向上しているという評価になっています。
- 一方、製紙を中核とする産業は形成されていますが、商業や農林水産業の広がりや就労を促進する環境は弱く、必ずしも高次産業都市にはなっていないとの評価になっています。また、協働都市、健康・福祉都市、生涯学習都市づくりも、今後取り組むべき施策が残されているという評価になっています。

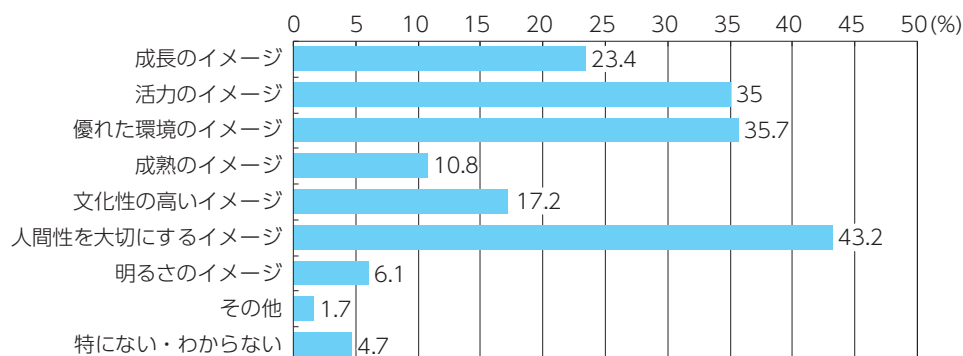
本市のイメージ

- 「自然豊かな」というイメージが非常に高く、次いで「落ち着いた」「あたたかい」ということが本市の持つイメージとなっています。



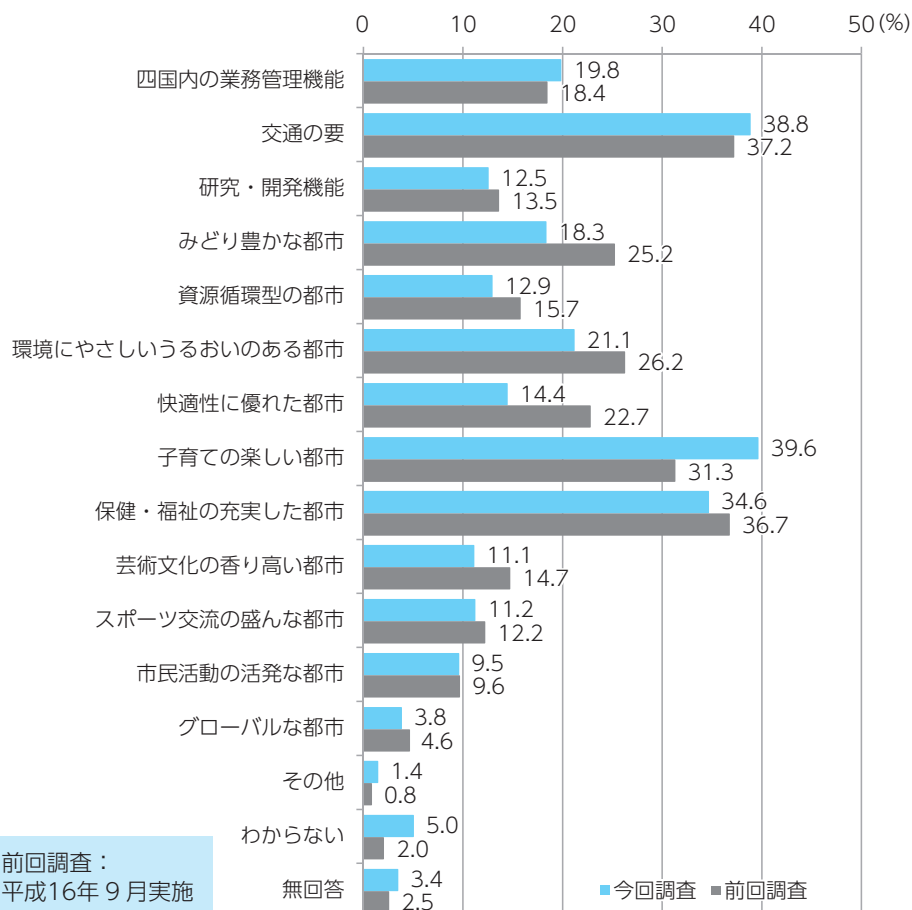
今後高めて欲しいイメージ

- 「人間性を大切にするイメージ」が最も強く、次いで「優れた環境のイメージ」と「活力のイメージ」となっています。



今後目指すべき将来像

- 「子育ての楽しい都市」が最も多く、次いで「交通の要」、「保健・福祉の充実した都市」となっています。前回の調査と比較すると、“子育てと交通と四国の業務管理機能”で比率が上がっており、子どもへの着目と、四国のまんなかという地理的優位性への意識の高まりがみられます。



ふるさとアドバイザー・パートナーショップ調査より

ふるさとアドバイザー：26名中、13名から回答
パートナーショップ：6店舗中、4店舗から回答
調査時期：平成25年1月

外の目からみた本市の特性

- 市民と同様な指摘もありますが、一次産業への着目や、文化への着目といった本市が持つ資質の掘り起こしが指摘されています。

- ＜強 み＞
- ◆自然環境の良さ
 - ◆製紙業を中心にした経済力
 - ◆交通の結節点
- ＜弱 み＞
- ◆製紙業は都市イメージ的にマイナスに働く面もある
 - ◆広域交通は良くて都市内交通が不十分
- ＜その他生かすべき特色＞
- ◆新鮮な農林水産物
 - ◆書道や俳句の文化性
 - ◆若い力
 - ◆最近のユニークなイベント

今後のまちづくりの方向

- 環境・人・文化面でのまちづくりを強化すべきという指摘がみられます。

- ＜まちづくり全体＞
- ◆コンパクトシティを目指せ
 - ◆環境都市にふさわしい環境づくり
 - ◆文化をまちづくりの基本に据える
 - ◆基本は市を支える人づくり
- ＜その他提案＞
- ◆紙の文化的側面からのアプローチ
 - ◆四国中央市らしい「新田舎暮らし」の生活スタイルの提案
 - ◆瀬戸内海という視点からの周辺地域との連携やアジアへの展開

コンテ部会・デザイン会議より

- 109名のメンバーからなる 9 つのコンテ部会と各コンテ部会の代表者からなるデザイン会議を開催し、市民各層からの意見や提案をいただきました。

<将来都市像の副題に対する提案>

- ◆ 市の一体感が感じられる副題が望ましい
- ◆ コミュニティをしっかりと固めていく考え方を示すべき
- ◆ 紙の文化など市民がイメージを共有できるものが大切
- ◆ 自然や人間性を大切にす理念を示すべき
- ◆ 子どもと高齢者のことをしっかり組み入れるべき
- ◆ 産業の活力強化が必須
- ◆ 若者が帰ってきたくする将来像が必要
- ◆ まんなか力と交流がキーワードになる
- ◆ 方言等の地域色を出すことが重要

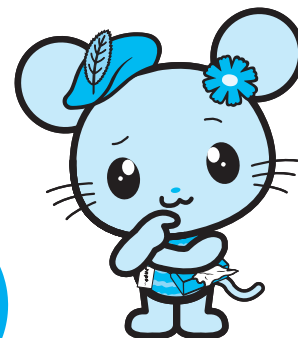
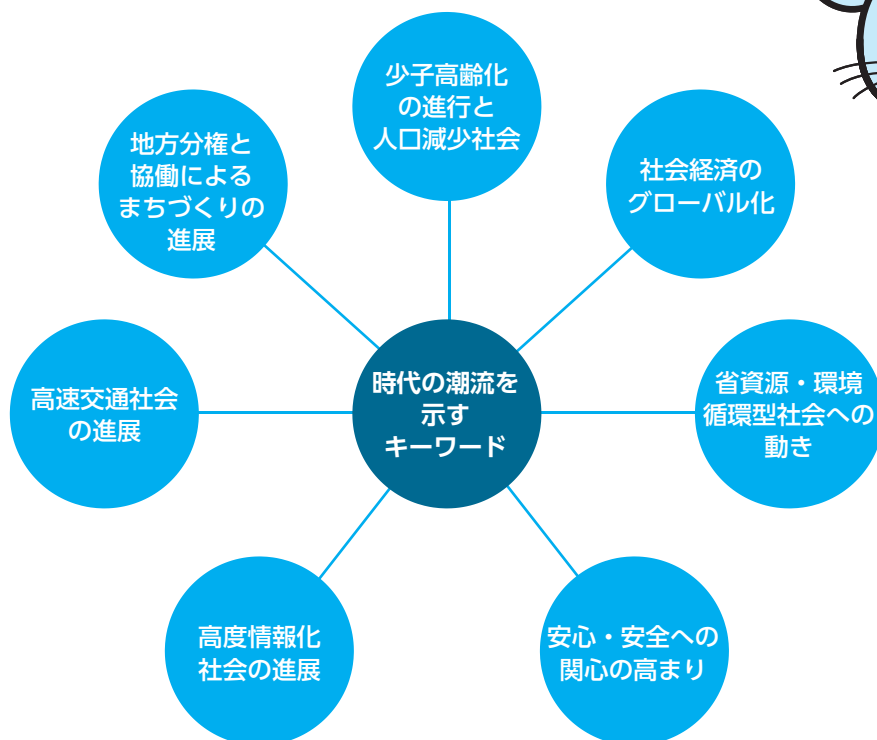
<今後のまちづくりへの提案>

- ◆ 四国中央市としての「一体感」の醸成が必要
- ◆ 「位置的優位性」（交通条件を含む）を十分に活かすべき
- ◆ 優れた自然環境を背景に、「環境のまち」としての充実強化と、「一次産業の多様性」や「観光レクリエーション」の展開を図るべき
- ◆ 製紙だけでなく「紙のまち」としての特色を活かすべき
- ◆ 市民に愛され支持される「商店街の再生」が必要
- ◆ 産業間の繋がりが希薄であり「産業間連携」を強化すべき
- ◆ コンパクトで安全なまちとしての「集約型都市構造の再編」が必要である
- ◆ 紙のまちとしての「都市ブランド」を確立すべき
- ◆ 若者や女性力が発揮できる「活力・元気」があるまちづくりが必要
- ◆ 子育て、高齢者、障がい者も含め、市民一人ひとりの「住みよさ」の質を高めるべき
- ◆ 次世代を担う「子どもの教育」については地域ぐるみで取り組むべき
- ◆ 自然や文化資源を十分に生かした「生涯学習」の展開が必要
- ◆ 環境の保全と併せた、都市の生命としての「安全でおいしい水」の供給の維持・確保が重要
- ◆ 緊急時・災害時に対応した「防災・減災」への対応を強化すべき
- ◆ 「市民へのサービス強化」と、さらなる健全な「行財政運営」の推進が必要
- ◆ 人とひととのコミュニケーションや、市民・議会・市の「協働のまちづくり」をさらに推進すべき

2 時代の潮流と今後の人口の見通し

1) 時代の潮流

時代の潮流としては、次の 7 つのキーワードがあげられます。



少子高齢化の進行と人口減少社会

国勢調査では、平成22年10月1日の我が国の総人口は、約1億2,806万人でしたが、少子高齢化の進行とともに人口減少期へと移行しており、国立社会保障・人口問題研究所は、平成42年には1億1,602万人、平成72年には8,674万人と現在の6割台までに縮小すると推計しています。

高齢者の人口比率は、平成22年には23.1%と世界最高水準になっており、今後も上昇して、平成42年には31.6%、平成72年には39.9%へと拡大していくことが予測されています。

しかし、人口の増減のみならず、そこに住む人々の幸せ感を高めていくことこそが重要であり、女性や元気高齢者、障がいのある人などの潜在力発揮を促進するとともに、若い世代が住みたくなるまちづくりを進めることが求められています。そのことが、結果として人口減少を抑制し、新たな市民の転入を促進させていくことに繋がります。

社会経済のグローバル化

世界の社会経済の動きをみると、先進諸国経済に行き詰まりがみられる一方、新興国が経済力を高めつつあり、国内の企業活動にも大きな影響を与えています。特に、アジアの近隣諸国との間では、資源・エネルギーの確保、地球環境の保全、国防など、国レベルでの緊張の高まりがみられる一方、企業間の競争や連携、文化交流や個人的なつながりの拡大など、民間レベルの交流が活発化しています。

人やモノの流動だけでなく、情報通信ネットワークの活用により、情報の受発信や経済活動がいつでも、どこでもできるようになり、政府や大企業だけでなく、小さな企業や地域、個人が世界の動きに直接つながっていることを意識する必要があり、国際競争力を持った産業の育成、国際感覚豊かな人材育成などが求められています。

省資源・環境循環型社会への動き

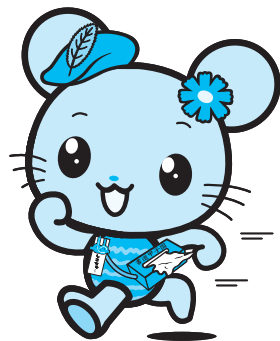
資源やエネルギーを大量に消費し、廃棄物を大量に排出する時代は終焉を迎え、資源・エネルギーを大切に使い、環境負荷の少ない社会経済を目指そうとする動きが世界的に強まっています。我が国では、平成23年3月の東日本大震災に伴う原発事故を機に、エネルギー需給のあり方を見直す機運が急速に高まり、各地で太陽光、風波力、バイオ、水力、地熱といった再生可能エネルギーを取り入れるチャレンジが加速しており、企業、地域、家庭での取り組みへの期待がますます高まっていくと予想されます。

また、3R（リデュース：廃棄物等の発生抑制、リユース：資源の再使用、リサイクル：資源の再生利用）など環境負荷の少ないライフスタイルや企業行動が一層求められ、公共交通の利用促進や環境負荷の少ない物流体系の構築などとともに、生活の豊かさを保ちながら循環型社会づくりに貢献するような製品やサービス、ライフスタイルの創出をはじめ、生産者、消費者、地域など、様々な立場から新たな工夫や提案を出し合うことが求められています。

安心・安全への関心の高まり

局地的な集中豪雨、地震などの自然災害、原発事故をはじめとする大規模災害への不安が高まっており、国民の生命や財産を守る体制の強化が必要とされています。平成25年3月に国の有識者会議が発表した南海トラフ地震による被害想定は、最悪の場合、東日本大震災の10倍に上るものとなっています。これまで比較的地震や津波による被災が少なかった瀬戸内海沿岸地域でも、津波等の被害が予想されており、防災・減災体制の充実が求められています。

また、社会環境の高度化に伴い、日常生活の中における様々な危険性も複雑化しており、日常生活の安心・安全を確保していくためには、社会基盤の整備とともに、一人ひとりの日ごろからの備えや地域での助け合い、情報の共有化を進めることが重要となっています。



高度情報化社会の進展

情報通信技術（ICT）の飛躍的な発達と情報通信機器の普及・多様化は、社会活動・経済活動に大きな影響をもたらしています。情報のデジタル化、ブロードバンド環境の整備、インターネットの普及などにより、いつでも、どこでも、好きな時に様々な情報の受発信、ウェブ上のコミュニティへの参加、商取引などが行えるようになってきています。クラウドコンピューティング（情報処理をパソコン内ではなくネットワークの中で行うシステム）の利用拡大、モバイルデバイス（スマートフォンやタブレット型の携帯型端末）の普及とともに、企業や個人による情報交流や経済活動は、ますますその可動域を広げつつあるといえます。

高度な情報処理技術の活用により、学術研究や企業の研究開発の可能性もますます広がっています。今後は、小さな企業の高度化や複合化など、地域におけるコラボレーション機会の充実やサービスの向上とともに、防災や防犯、地域コミュニティの運営、医療・介護・教育など、個人のライフスタイルを支える様々なサービスや助け合いにおいて ICT 活用をより有効に進めることが期待されます。

高速交通社会の進展

新幹線や高速道路網の整備の進展、LCC（ローコストキャリア：格安航空会社）の出現などにより、遠距離をつなぐ高速交通ネットワークは、ますます進化してきています。

企業や個人の行動エリアの広がりは、地域間交流の活発化とともに、地域間競争の激化、交通手段利用をめぐる格差、行動力の格差の拡大につながっていくことも予想されます。

地域の均衡ある発展を考える上では、各地域・個人・企業の高速交通ネットワークへのアクセス条件の確保、地域内の公共交通手段の確保にますます留意していく必要があります。また、ユニバーサルで人にやさしい交通、移動をゆっくり楽しむような地域づくり、環境負荷の少ない交通・物流システムの導入などへの期待も高まることが予想されます。

地方分権と協働によるまちづくりの進展

人口減少社会化、少子高齢化と相まって、国や自治体の財政をめぐる環境は依然厳しい状況にあり、一方で、医療・福祉ニーズの拡大、循環型社会づくりへの要請や防災体制の充実など、行政に対するニーズや期待は、ますます高まっています。

自治体への事務や権限の移譲など、地域の自主性・自立性を高めるための改革が進められる中で、住民満足度の高い持続可能なまちづくりへの要請も一層進み、自治体の政策形成能力がますます問われてきています。

地域の課題を解決し、快適で豊かな生活の持続・向上を実現していくためには、行政だけでなく、市民、企業が、それぞれの力を出し合っていく必要があります。自治会、経済団体、ボランティア・NPO 団体との連携をはじめ、参加・協働のベースとなる体制、機会の充実が求められます。

自主的な地域経営においては、産業の持続的発展が大きな鍵を握ります。地域特性に立脚した産業の差別化、高度化、複合化、雇用機会の確保を進めるためには、行政、経済団体、企業、消費者、教育機関、就労支援機関等が一体となって取り組んでいく必要があります。地域ぐるみで「子どもに継がせたい地域づくり、産業づくり」を進めるべき時代が到来しているといえます。

2) 人口の見通し

①我が国の人口動向と将来の見通し

我が国の人口は平成20年（2008年）をピークに、その後は減少が続いており、“人口減少社会”に転じました。

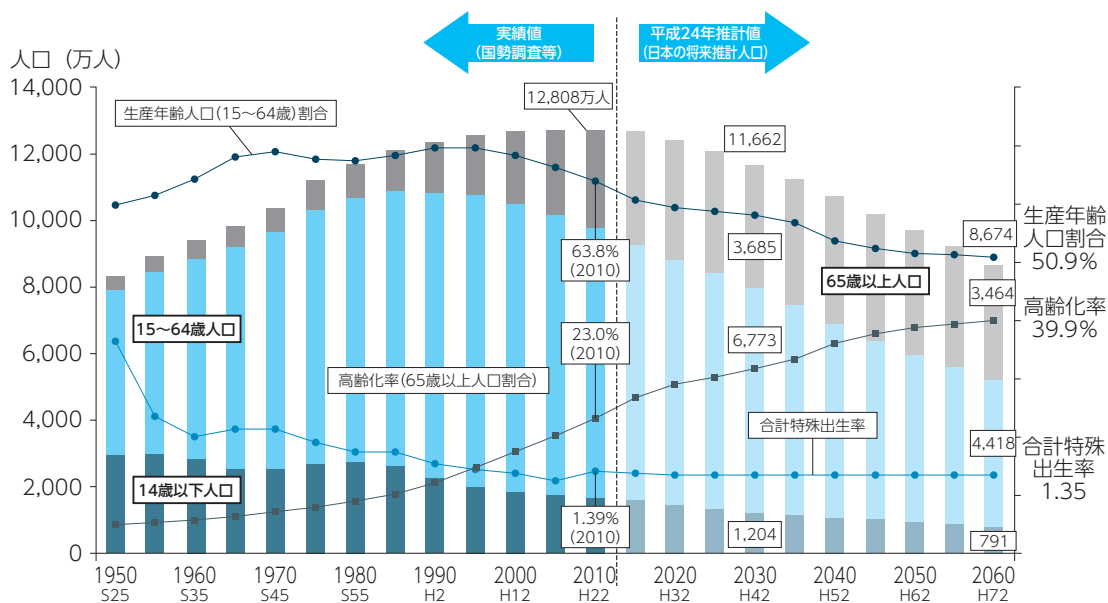
国も少子化対策を重要課題と捉え、合計特殊出生率を上げるための取り組みに力を入れています。今後とも減少傾向が続くことを前提にする必要があります。

地方公共団体においても、それぞれの工夫により、人口減少の抑制や、新たな人口流入の促進に取り組んでいるところですが、国勢調査の結果をみると、愛媛県内の市町村のうち平成17年から22年の5年間で人口が増加しているのは松山市のみと、非常に厳しい状況にあります。

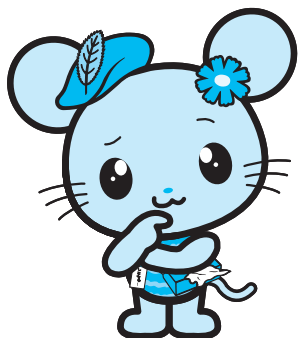
一方で、民間の住みたいまちランキング調査等で上位に挙げられている市町村の中には、本市にも増して人口減少率の大きい市町村がみられるなど、必ずしも人口の規模や増減のみで住みよさを測ることはできません。

今後のまちづくりでは、人口減少社会の現実を見極め、人口の大小や増減ではなく、人口の年齢構造の変化にいかに対応していくか、住民の幸福度をいかに高めていくかを考えていくことが重要であり、その中で、コンパクトなまちづくりを進めるなど持続可能な都市経営のあり方を模索していくことが大きな政策課題となってきます。

我が国の人口動向と将来の見通し



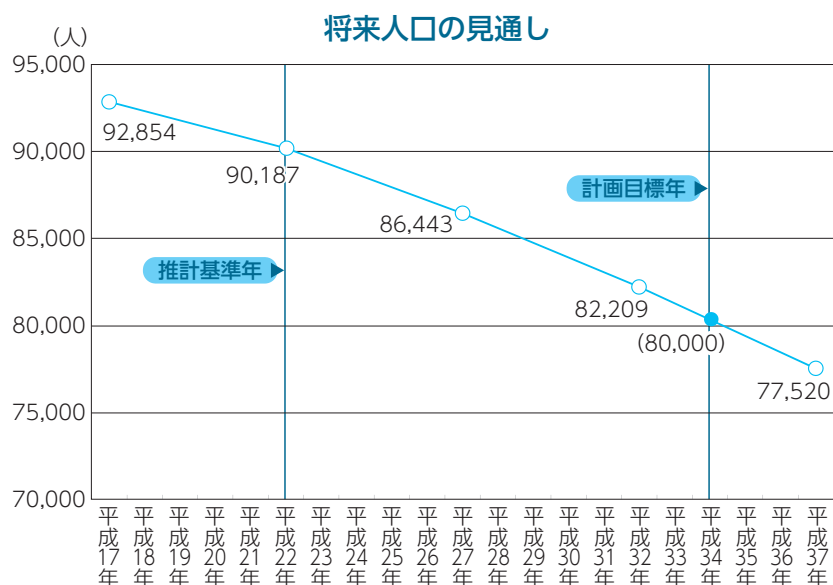
(資料) 厚生労働省



②本市の人口動向と将来見通し

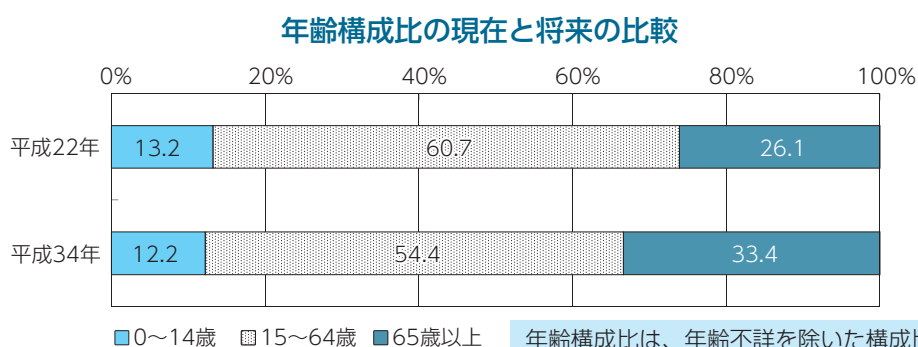
本市の人口は減少傾向が続き、平成22年の国勢調査人口は90,187人となっており、本計画の目標年である平成34年には約80,000人になると予測されます。

本市はこれまで様々な子育て支援や雇用対策を図ってきましたが、少子高齢化の波は本市の人口動向にも大きな影響を与えています。



注) 人口推計は、国勢調査の平成2年～平成22年までのデータをもとに、コーホート法(変化率法)による推計です。

また、人口が80,000人になったとした場合の人口構成比は次のように予測されます。



今後は、このような人口見通しを踏まえた上で、各種子育て支援、子どもの就学環境の充実などによる就学年齢家族の転出抑制や転入促進、企業との連携による雇用環境の充実などによる就業人口の増加促進による人口減少の抑制といった対策とともに、定住地としての総合的な魅力づくりを進め、住みよさが新たな市民の転入につながるようなまちづくりを目指すことが求められます。

3 まちづくりの課題

各種調査や、コンテ部会・デザイン会議等の議論の積み上げから、今後のまちづくりに向けた基本的な課題は、次のように集約されます。

市民が自主性・自立性を持ち、自らがまちづくりに取り組むとともに、産業間・地域間の連携を促進し地域力を高め、本市の立地条件の良さを最大限生かした都市の個性づくりが今後の基本的な課題となる。

そのための、課題と今後の展開の視点は次のように捉えられます。

